

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	410,328	流動負債	155,282
現金及び預金	142,572	未払金	108,092
売掛金及び未収収益	262,332	未払法人税等	5,552
前払費用	4,917	未払消費税等	11,589
貯蔵品	1,949	預り金	4,983
仮払い出張旅費	100	賞与引当金	25,065
貸倒引当金	△ 1,545	固定負債	8,026
固定資産	68,782	退職給付引当金	8,026
有形固定資産	19,003	負債合計	163,309
建物附属設備	11,142	(純資産の部)	
工具・器具・備品	3,785	株主資本	315,802
一括償却資産	4,074	資本金	100,000
無形固定資産	34,359	資本剰余金	0
ソフトウェア	33,526	利益剰余金	215,802
ソフトウェア仮勘定	833	利益準備金	1,000
投資その他の資産	15,420	その他利益剰余金	214,802
差入保証金	1,127	繰越利益剰余金	214,802
敷金	14,292	純資産合計	315,802
資産合計	479,111	負債・純資産合計	479,111

損益計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,021,063
売上原価		
当期商品仕入高	13,132	
当期製造原価	864,437	877,569
売上総利益		143,494
販売費及び一般管理費		109,356
営業利益		34,137
営業外収益		
受取利息	1	
補助金収入	5,272	
雑収入	305	5,579
営業外費用		
雑損失		64
経常利益		39,653
特別利益		102
特別損失		1,263
税引前当期純利益		38,492
法人税、住民税及び事業税		6,674
当期純利益		31,817

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため当期末における退職給付債務（規程上期末自己都合退職計算）に基づいて当期末において発生していると認められる額のうち中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

56,230,012円

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高

0円

受取手形裏書譲渡高

0円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）

2,000株

当期増加株式数（発行済普通株式）

0株

当期減少株式数（発行済普通株式）

0株

当期末株式数（発行済普通株式）

2,000株

前期末株式数（発行済優先株式）

0株

当期増加株式数（発行済優先株式）

0株

当期減少株式数（発行済優先株式）

0株

当期末株式数（発行済優先株式）

0株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前期末株式数

0株

当期増加株式数

0株

当期減少株式数

0株

当期末株式数

0株

個別注記表

横浜ウォーター株式会社

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

議案について

令和 5年 6月26日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。